

個人化社会における寛容性と共感性

——意識調査にもとづく検討——

杉 原 名 穂 子

1. 問題の所在

「個人化社会」については1980年代に U. ベックが、1990年代に Z. バウマンが論じ現代社会への重要な視角を提起した。彼らは近代社会がそれまでとは異なる新たなフェーズに移行しているとみなし、ベックは「第一の近代」「第二の近代」、バウマンは「ソリッド・モダニティ」「リキッド・モダニティ」と用語こそ異なるが近代社会を2段階に分類して論じた点で共通する (Beck 1986, Bauman 2000, 2001)。その後期近代の特徴の1つが個人化社会である。日本でも『社会学評論』誌が2004年に「〈個人化〉と社会の変容」という特集を組んだことにみられるように、すでに個人化社会に移行したと考えられている。

個人化社会とは、近代社会を支えてきた社会規範や社会構造が流動化、不安定化し、個人の選択にゆだねられる比重が高まった社会のことである。将来の見通しがたらず、不確実性・不確実性が高まる分、選択のリスクも増大するリスク社会でもある。特に、バウマンは1990年代に新自由主義が先進国を中心に浸透していく社会状況を背景に、個人化社会では公共圏の空洞化が問題となると警鐘を鳴らした。社会規範が流動化し個人の選択の比重が高まることで、人々はもはや不満があってもそれを社会問題としてとらえ変革に取り組むのではなく、個人の問題とみなす傾向が高まること、公共的空間が私的な空間に占拠され、人々は自分と共通の関心をもつものでまつまり、異質な人とは関わるのをさげようとするなどの特徴として指摘する。

日本社会では、戦後家族と日本型企業が安定した将来像を提供し、結婚、出産、就業についての画一的なモデルを提供していた。しかし、1990年代以降、

経済状況の不安定化にともない、雇用が流動化不安定化し、この安定した将来像が若い世代に対し提供されなくなった。この時期は、婚姻率のさらなる低下や夫婦が生む子供の数（完結出生児数）が戦後初めて2を割り込むなど、戦後日本の家族像にも変化がみられる時期でもある。雇用と家族を中心に社会はもはや生き方のモデルを提示するのが困難になったこと、また、産業の高度化によるライフスタイルや就労形態の細分化・多様化がすすんだことなどから、個人の選択に比重がおかれる個人化社会に移行したと考えられる。

1990年代以降、日本型企業と家族の変動によりもたらされた個人化社会は、雇用の不安定な若者やひとり暮らし世帯が増加するなど、人間関係の絆の弱화에警鐘がならされる動きと重なることになった（澤井 2011）。そして、21世紀に入りソーシャル・キャピタル研究の隆盛にみられるように、つながりの再構築が社会科学の研究領域で、さらに政策的にも重視されるようになった。

では、バウマンが個人化社会の特徴としてあげた公共圏の空洞化は日本社会でも進行しているのであろうか。本稿はこの問題について、異質な他者への寛容性、自己責任論の高まりに注目し検証する。

本稿で設定するもう1つの課題はジェンダー問題と公共圏である。個人化社会とは「階級やジェンダーといった古い社会的な溝が、無傷のまま残されている社会だ」（Furlong & Cartmel 2009年、25頁）。個人化がすすむことで不平等な社会構造の再生産に変化がみられないにもかかわらず、認識がその現実をとらえられなくなっている「認識論的誤謬」の指摘は、差別や不平等問題において語られてきた。他方で、女性問題とその他の差別問題とでは人々の認識に違いがあるという指摘もある（杉原 2013）。そこで本稿では不平等問題の中から貧困・格差問題とジェンダー問題という2つを分析テーマとしてとりあげる。質問紙調査のデータを用い、①貧困問題とジェンダー問題について自己責任論がすすんでいるのか、②異質な他者への寛容性の意識に変化がみられるのかという問いについて、性別と年代に注目し検討する。

2. 調査の概要

2-1. 質問紙調査の概要

用いるデータは2019年10月に実施した「社会生活と市民意識に関する調査」である*1。調査地点は首都圏と地方都市の二カ所とし、東京都文京区と新潟県新潟市の2地点を選択した。文京区は全域、新潟市は合併前の旧新潟市の中から選んだ中央区、東区、西区の3区に在住の25-64歳の男女が調査対象者である。各地点において、選挙人名簿を用い系統抽出法により合計4059票を抽出し、郵送による配布・回収を行った。有効回収数および有効回収率は974票（24.2%）である。

2-2. 調査地および回答者の属性

調査地の概要は表1の通りである。文京区は単独世帯が過半数を占め、高齢化率は19.8%であるのに対し、新潟市は核家族世帯が多く、持ち家率も高く、高齢化率は25%を超える。

表1 調査値の概要

	東京都文京区	新潟市(3区)
面積(km ²)	11.29	170.37
人口密度	19461.8	2841.9
人口	219724	484177
うち男	105990	232436
うち女	113734	251741
65歳以上人口比	19.8%	25.8%
世帯数(一般世帯数)	120858(120753)	210916(210644)
うち核家族(一般世帯比率)	47391(39.2%)	114619(54.4%)
うち単独世帯(一般世帯比率)	69076(57.2%)	80813(38.4%)
一般世帯平均人員	1.79	2.25
持ち家世帯(比率)	56285(46.6%)	121367(57.6%)

出典：2015年国勢調査

今回の質問紙調査に回答した方の主な属性を次に記す。まず人口構成について表2に示した。国勢調査の数字とくらべると両地域とも中高年層，女性層に回答者が多いことがわかる。特に35歳未満の若年層の男性の比率が低い。東京都の方が新潟市より若年層が多く，配偶関係では未婚者の割合が高い。また，新潟市は同じ県出身のものが8割以上をしめるが，東京都の場合4割前後となっており顕著な違いを示している（表3）。

最後に，回答者の階層要因について表4に示した。最終学歴については東京都できわめて高く，大学卒のみならず大学院修了者が多いことは，高等教育機関が多く存在する文京区の地域の特性を反映しているかもしれない。他方で新潟市は高等教育進学者が4割程度となっている。階層要因について見られるこの傾向は世帯収入にもあらわれており，東京都においては世帯年収が高く，新潟市は500-800万円の間層がもっとも多くなっている。

表2 回答者の属性／人口構成比

	東京			新潟		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
24-34才	28	71	99	29	49	78
	6.4%	16.2%	22.6%	5.8%	9.8%	15.6%
35-44才	47	69	116	36	65	101
	10.7%	15.8%	26.5%	7.2%	13.0%	20.2%
45-54才	47	66	113	72	92	164
	10.7%	15.1%	25.8%	14.4%	18.4%	32.7%
55-64才	46	64	110	81	77	158
	10.5%	14.6%	25.1%	16.2%	15.4%	31.5%
合計	168	270	438	218	283	501
	38.4%	61.6%	100.0%	43.5%	56.5%	100.0%

* 参考 2015年国勢調査

	東京			新潟		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
24-34才	18287	18368	36655	28265	29121	57386
	14.4%	14.5%	29.0%	11.3%	11.6%	22.9%
35-44才	17755	19248	37004	35133	35369	70502
	14.0%	15.2%	29.2%	14.0%	14.1%	28.1%
45-54才	15007	16043	31050	31256	31633	62889
	11.9%	12.7%	24.5%	12.5%	12.6%	25.1%
55-64才	10725	11177	21902	29205	30885	60090
	8.5%	8.8%	17.3%	11.6%	12.3%	24.0%
合計	61774	64836	126610	123859	127008	250867
	48.8%	51.2%	100.0%	49.4%	50.6%	100.0%

表3 回答者の属性／15歳時居住地および配偶関係

		東京				新潟		
		男性	女性	合計		男性	女性	合計
15歳時に すんでいた 都道府県	東京都	69	101	170	新潟県	189	255	444
		42.1%	37.0%	38.9%		86.3%	87.9%	87.2%
	それ以外	95	172	267	それ以外	30	35	65
		57.9%	63.0%	61.1%		13.7%	12.1%	12.8%
	合計	164	273	437	合計	219	290	509
		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%
配偶関係	結婚している (法律婚)	117	190	307	結婚している (法律婚)	152	210	362
		68.0%	68.8%	68.5%		69.4%	71.9%	70.8%
	結婚している (事実婚)	4	4	8	結婚している (事実婚)	3	5	8
		2.3%	1.4%	1.8%		1.4%	1.7%	1.6%
	離別	4	9	13	離別	20	24	44
		2.3%	3.3%	2.9%		9.1%	8.2%	8.6%
	死別	1	6	7	死別	2	9	11
		0.6%	2.2%	1.6%		0.9%	3.1%	2.2%
	未婚	46	67	113	未婚	42	44	86
		26.7%	24.3%	25.2%		19.2%	15.1%	16.8%
	合計	172	276	448	合計	219	292	511
		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%

表4 回答者の属性／最終学歴および世帯収入

		東京			新潟		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
最終学歴	中学校	3	0	3	4	4	8
		1.8%	0.0%	0.7%	1.8%	1.4%	1.6%
	高校	15	23	38	79	94	173
		8.8%	8.3%	8.5%	36.1%	32.1%	33.8%
	専門学校 (高卒後)	10	27	37	25	60	85
		5.8%	9.7%	8.3%	11.4%	20.5%	16.6%
	短大・高専	0	35	35	6	48	54
		0.0%	12.6%	7.8%	2.7%	16.4%	10.5%
	大学	107	161	268	90	77	167
		62.6%	58.1%	59.8%	41.1%	26.3%	32.6%
大学院	36	31	67	15	10	25	
	21.1%	11.2%	15.0%	6.8%	3.4%	4.9%	
合計	171	277	448	219	293	512	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
世帯収入	200万円未満	2	4	6	4	20	24
		1.3%	1.7%	1.6%	2.6%	7.6%	5.3%
	200～300万円 未満	8	7	15	14	20	34
		5.1%	2.9%	3.8%	7.0%	7.6%	7.4%
	300～500万円 未満	16	31	48	47	60	107
		10.7%	13.1%	12.1%	23.7%	22.9%	23.2%
	500～800万円 未満	25	46	71	66	84	150
		15.9%	19.4%	17.9%	33.2%	32.0%	31.5%
	800～1000万 円未満	19	21	40	30	24	54
		12.0%	8.8%	10.1%	15.1%	9.2%	11.7%
	1000～1200万 円未満	23	39	62	17	23	40
		14.6%	16.4%	15.7%	8.5%	8.8%	8.7%
	1200～1500万 円未満	20	26	46	12	18	30
		12.7%	10.9%	11.6%	6.0%	6.9%	6.5%
1500万円以上	44	64	108	9	12	21	
	27.9%	26.9%	27.3%	4.5%	4.6%	4.6%	
合計	158	238	396	199	261	460	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

3. 社会問題についての意識

3-1. 情報源

人々は政治や社会問題について主にどこから情報を得ているのか。「あなたは一般に政治や社会問題についてどこから情報を得ますか」という質問に対し表5の項目をあげ、あてはまるものすべてに○をつけてもらい、性別・年代別で集計を行った。年代は24-35才、36-53才、54-64才の3段階に分類した。小学校低学年時に高度経済成長期およびバブル経済期が終了しているあたりを分類の基準とした。

情報源のタイプによりそれぞれ男女、年代の特徴がみられる。家族、友人という親密な他者は女性に多い。ヒューマンソースの中でも親戚、地域の方は低く、職場の方は男女、年代で大きな差はみられない。テレビ・ラジオはどの年代でも高いが、54才以上では男女とも9割を超える。

世代により大きな差がみられるのは新聞であり、年代があがるにつれ利用者が多くなる。その逆の傾向がインターネットであり、特に若い男性ではネットニュースの利用者が多い。SNSも若年層で多いが、特に女性に利用者が多くみられる。

全体的に、若い男性では家族や友人関係が弱く、インターネット関連の数字が高い傾向がみられる。なお男性では地域による違いも大きく、東京では家族・友人、新聞が新潟市の男性より高く、テレビによる情報取得が低くなっている。他方、女性ではこのような地域差はあまり見られないのも特徴である。

表5 社会問題、政治問題についての情報源*2

	男性(n=386)			女性(n=552)		
	24-35才	36-53才	54-64才	24-35才	36-53才	54-64才
家族	25.0%	25.1%	32.4%	53.8%	57.1%	47.8%
親戚	4.7%	1.1%	2.9%	6.8%	6.9%	5.0%
友人	14.1%	14.8%	22.3%	25.8%	24.7%	24.8%
地域の人	4.7%	2.2%	8.6%	0.8%	5.4%	7.5%
職場の人	31.3%	37.2%	29.5%	35.6%	31.7%	23.0%
テレビ・ラジオ	70.3%	79.2%	95.7%	84.8%	88.8%	97.5%
新聞（電子版含む）	42.2%	59.0%	82.0%	26.5%	53.3%	70.8%
総合雑誌や書籍（同上）	17.2%	21.3%	25.9%	9.8%	13.1%	18.6%
週刊誌（同上）	12.5%	11.5%	15.1%	3.0%	8.1%	9.3%
それ以外のネットニュース	70.3%	59.0%	53.2%	54.5%	58.7%	43.5%
インターネットの掲示板や まとめサイト	48.4%	38.8%	30.2%	40.9%	31.7%	25.5%
個人や団体のサイト	7.8%	7.1%	5.8%	5.3%	5.8%	5.0%
SNS	34.4%	20.2%	7.9%	45.5%	12.7%	6.2%
合計（n）	64	183	139	132	259	161

3-2. 権威主義、寛容性、ジェンダー平等意識

次に、政治・社会問題に関わる意識として、権威主義や寛容性、ジェンダー平等意識に注目し検討する。ここではそれぞれの指標を次のように尺度化した。

① 権威主義

次の5項目について「そう思う」から「そう思わない」まで5件法で質問し、その回答を5～1にスコア化し、総合したものである。クロンバックの $\alpha = 0.700$ である。

「自分の意見と違って多数派の意見に従う方が無難である」

「よい関係を保つためには不満があっても口に出さない方がよい」

「権威ある人々には常に敬意を払わなければならない」

「この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は指導者や専門家に頼ることである」

「以前からなされていたやり方を守ることが最上の結果をうむ」

② 寛容性

2つの質問について権威主義と同じく尺度化した。 α はやや低く、0.639である。

「違った考え方をを持った人がたくさんいるほうが社会にとって望ましい」

「自分と全く違う価値観をもった人がいても寛容に受け入れる必要がある」

③ ジェンダー平等意識

次の性役割を問う4つの質問を6件法で問い、「強く賛成」から「強く反対」まで1～6にスコア化し総合した。 $\alpha=0.803$ である。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」

「子どもが小さなうちは、母親がそばにいた方がよい」

「男性がリーダーシップをとるのが望ましい」

「夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事を持たない方がよい」

④ 親密圏寛容性

家族制度に関し次の5つの項目について賛否を4件法で問い、「そう思う」から「そう思わない」まで4から1にスコア化し総合したものを、親密圏寛容性意識とした。 $\alpha=0.732$ である。

「選択的夫婦別氏制度を法で認めてよい」

「お互いの同意があれば、入籍しない夫婦関係があってもよい」

「同性同士の結婚を法で認めてよい」

「性的な関係をもたない夫婦があってもよい」

「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」

それぞれの指標の得点を表6に示した。権威主義と寛容性については男女差がみられないがジェンダー意識や親密圏には性別差がみられる。また、表には示さないがどの項目にも地域差がみられ、東京都の方が寛容性や平等意識が高く、新潟市で権威主義が高い。

年齢とそれぞれの指標とのピアソン相関係数を見ると(表7)、権威主義以外のいずれの指標も年齢との逆相関がみられる。すなわち若い世代ほど他者へ

の寛容な意識を示しており、女性より男性の方にその傾向が強い。

ただこの寛容性と他の指標との相関を見ると、ジェンダー平等意識とは関連がみられない。そして権威主義との強い相関がみられる。年代別に見た場合、特に若年層において相関より強くあらわれ、24-35才の男性で $r = 0.577$ 、女性で $r = 0.494$ と高い数字を示すのが特徴である。寛容性の高まりが差別問題や不平等問題への意識と関わるかについては検討が必要である。

表6 権威主義・寛容性意識の記述統計量／男女別

		度数	平均値	標準偏差	平均値の 標準誤差	t検定
権威主義	男性	391	12.48	3.65	0.18	ns
	女性	568	12.87	3.33	0.14	
寛容性	男性	392	7.76	1.59	0.08	ns
	女性	573	7.66	1.38	0.06	
ジェンダー 平等意識	男性	379	14.34	3.71	0.19	***
	女性	561	15.65	3.68	0.16	
親密圏寛容性	男性	381	14.95	3.37	0.17	***
	女性	561	16.25	2.95	0.12	

*** $p < 0.001$

表7 年齢と威厳主義・寛容性意識の相関／男女別

		権威主義	寛容性	ジェンダー 平等意識	親密圏 寛容性
男性	年齢	-.036	*-.122	*-.127	***-.275
	権威主義	1	***.485	***-.395	***-.263
	寛容性		1	-.094	.083
	ジェンダー平等意識			1	***.426
女性	年齢	-.050	-.083	*-.099	***-.259
	権威主義	1	***.467	***-.297	***-.165
	寛容性		1	-.044	*.099
	ジェンダー平等意識			1	***.399

* $p < 0.05$ *** $p < 0.001$

3-3. 政治意識, 投票行動

政治意識について、自分の考えが保守的から革新的の5段階のどこに位置するかたずねた。その結果を年代別、性別に示したのが表8である。男性では若い年代ほど自らを革新的と答えるものが多くなるが、女性では逆の傾向がみられ、若者の政治意識の保守化傾向は女性の方にあてはまっているといえる。そのため、35歳以下では女性に保守層が多く、54歳以上では男性に保守層が多いという結果を示している。若年女性でのこの保守化傾向は東京都において顕著にみられ、年齢と政治意識（保守的1～革新的5）との相関係数を見ると東京都の女性で $r=0.176$ ($p < 0.01$) である。他方、新潟市の女性では無相関であった。

投票行動については、ほぼ毎回投票に行くと回答するものが、54才以上では男女とも8割を超えるが、年齢が若くなるほどその数字がさがる。特に女性において顕著であり、24-35才の若年層では男性で62.5%であるのに対し、43.2%となっている。

表8 政治意識と年代・男女別クロス表

	男性	女性	t検定	男性	女性	t検定	男性	女性	t検定
	24-35才			36-53才			54-64才		
保守的1	1.6%	6.2%	**	8.3%	7.1%	**	6.5%	3.1%	*
2	25.4%	28.7%		30.0%	22.4%		36.2%	22.0%	
3	25.4%	41.9%		31.7%	51.0%		29.7%	45.3%	
4	38.1%	22.5%		25.6%	17.6%		23.9%	24.5%	
革新的5	9.5%	0.8%		4.4%	2.0%		3.6%	5.0%	
合計	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

3-4. 格差問題とジェンダー問題についての態度

個人化社会では不平等な社会構造の再生産に変化がみられないにもかかわらず、認識がその現実を社会問題として認識しない現状が指摘されてきた。では社会の不平等問題について、人々はどのような意識をもっているのか。個人の選択決定の傾向が高まるということは、他者の選択に対し、人々はどのような

態度を示すことになるのか。

ここでは個人化社会における他者への態度について、二つの軸を区別して考える。一つは他者の選択に単純に口を出さないということである。それに関する軸を自己本位 — 社会本位としておく。もう一つはそもそも他者への関心をもたないということであり、関心なし — 関心ありの軸をおく。この二つの軸をかけあわせた4つの象限をつくり質問への選択肢とした（図1）。

社会本位 — 関心ありは「改善にむけて国や企業が積極的に取り組むべきだ」というもので、これを「共感」とする。自己本位 — 関心ありを「自己責任」意識とし、選択肢として「本人の努力によって改善をはかるべきだ」というものをおいた。3つめは自己本位 — 無関心で「特に改善に取り組む問題だとは思わない」、4つめは社会本位 — 関心なしで「問題だとは思うがあまり関心がない」とした。図1ではそれぞれ「無関心」「ものわりのよい無関心」と記した。

調査では「貧困世帯が多いこと」、「子どもの進学機会の格差」、「政治家に女性が少ないこと」、「女性の管理職が少ないこと」、「男女間賃金格差」といった社会問題についてどう考えるか意見をたずねた。選択肢として4つの中から一つ選択して回答してもらった。

(1) 貧困・格差問題

「貧困世帯が多いこと」についてどう思うか表9-1に示した。男性では年代による差は見られないが、女性において若い年代に自己責任論が高まっていることがわかる。54才以上の女性では「共感」が男性より20ポイント高く、「自己責任」は逆に男性の方が女性より20ポイント高いが、53才以下では男女差がほぼみられない。なお「子どもの進学機会の格差」への態度は性別・年代でほとんど違いはみられず、国や企業が積極的に取り組むべきと考えるものは6割程度であった。

貧困問題については関心なしと答える人の割合が1割前後であり、多くの人が何らかの関心を示していることがわかる。

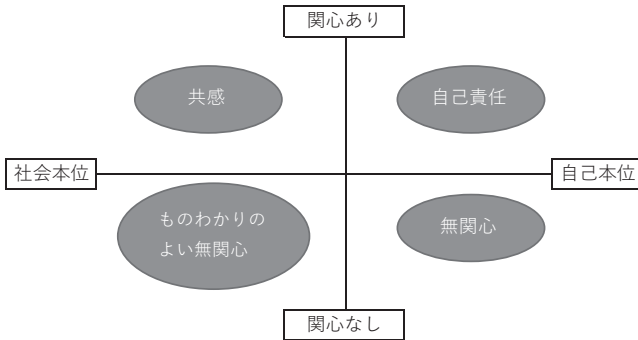


図1 社会問題についての意識

表 9-1 「貧困世帯が多いこと」についての考え／男女別・年代別

	男性(n=382)			女性 (n=540)		
	24-35才	36-53才	54-64才	24-35才	36-53才	54-64才
改善にむけて国や企業が積極的に取り組むべきだ	39 60.9%	106 58.6%	73 53.3%	73 55.7%	154 60.9%	120 76.9%
本人の努力によって改善をはかるべきだ	18 28.1%	52 28.7%	50 36.5%	45 34.4%	72 28.5%	27 17.3%
特に改善に取り組む問題だとは思わない	3 4.7%	9 5.0%	4 2.9%	2 1.5%	13 5.1%	2 1.3%
問題だとは思うがあまり関心がない	4 6.3%	14 7.7%	10 7.3%	11 8.4%	14 5.5%	7 4.5%
合計	64 100.0%	181 100.0%	137 100.0%	131 100.0%	253 100.0%	156 100.0%

ns

p < 0.01

(2) ジェンダー問題

ジェンダーに関する質問への回答の特徴は、男女差は大きいですが、年代による違いがほぼ見られないということである。表9-2に「政治家に女性が少ないこと」への回答分布を示したが、「女性の管理職が少ないこと」についての回答もほぼ同じである。「男女間賃金格差」については「共感」が女性で7割、男性で

5割、「自己責任」は女性で15%、男性で25%である。経済資源の配分に関しては権力資源の配分よりも「共感」を示す人が多い。

またジェンダー問題については、貧困問題と異なり関心を示さない人の割合が高いのも特徴である。男性において、特に権力資源の不平等についてその割合が高く、中年以上ではそもそも改善が必要だとは思わない人が増加する。若い世代は問題だとは思いますがあまり関心を示さない、いわゆる「ものわりのよい無関心」層が多い。

ジェンダー問題で年代により意識の変化がみられるのは、女性問題よりも男性問題である。日本社会で女性のおかれている状況について「深刻な差別問題がある」か「優遇されすぎている」か4段階でたずねたところ、差別があると考えるものは女性で70%程度、男性で55%程度であり、年代差はほとんどみられなかった。しかし男性差別についての同じ質問では、男女とも年代が若くなるにつれて、差別問題があると認識するものの割合は高まる。女性差別問題を残したまま、男性の生きづらさの問題が若い世代を中心に認識されつつある現状がうかがえる。

表 9-2 「政治家に女性が少ないこと」についての考え／男女別・年代別

	男性(n=385)			女性 (n=539)		
	24-35才	36-53才	54-64才	24-35才	36-53才	54-64才
改善にむけて国や企業が積極的に取り組むべきだ	24 37.5%	64 35.2%	44 31.7%	60 45.8%	132 52.8%	84 53.2%
本人の努力によって改善をはかるべきだ	20 31.3%	50 27.5%	44 31.7%	28 21.4%	39 15.6%	35 22.2%
特に改善に取り組む問題だとは思わない	11 17.2%	49 26.9%	39 28.1%	21 16.0%	49 19.6%	22 13.9%
問題だとは思いますがあまり関心がない	9 14.1%	19 10.4%	12 8.6%	22 16.8%	30 12.0%	17 10.8%
合計	64	182	139	131	250	158
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ns

ns

4. 意識を規定する要因

前節において政治や社会問題に関する意識について性別年代別のクロス集計をみてきた。その意識を規定する要因は何か、回帰分析を行い検討する。

独立変数として、次の要因をおく。学歴と世帯収入の相関係数は0.354でありやや高い数字を示すが、そのまま独立変数としてもちいた。

性別、年齢

経済資本：世帯収入の質問への回答を用い、カテゴリ変数の順位尺度をそのまま尺度化

文化資本①：学歴への回答を教育年数に換算

文化資本②：文化活動として「新聞や本をよむ」「週刊誌やスポーツ新聞を読む」「美術館や博物館に行く」について4件法でたずね、その回答を尺度化しその総和

情報資源：情報源としてあげた14項目（表5参照）を、人間関係、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌・週刊誌、インターネット関係の4種類に分類し、それぞれの項目を選択した数

社会関係資本：困った時に頼りにできる人として10項目あげ、それぞれについて5件法でたずね、その回答を尺度化し総和したもの

4-1. 寛容性をめぐる意識

表10は前節でとりあげた「寛容性」意識を従属変数とした重回帰分析の結果である。男女とも年齢が大きな規定要因となっていることがわかる。若い世代ほど寛容性意識が強く、男性ほどその傾向が強くみられる。それ以外では男性では文化活動、女性では教育年数といった文化資本が効果をもっていることがわかる。男性ではテレビ・ラジオがマイナスの効果を示すのも特徴であり、テレビが多様性への意識を阻害している可能性が示唆されている。

家族制度への賛否をきいた親密圏寛容性の意識もほぼ同じ結果を示す。男性の場合、効果のある要因は年齢のみであり（ $\beta = -0.275$, $p < 0.001$ ）、モデル1が妥当するのが特徴である。女性の場合は、インターネットによる情報取得、

教育年数，年齢の順に1%水準で有意を示す。

表 10 寛容性意識の重回帰分析／男女別*3

男性	モデル1		モデル2 文化資本		モデル3 情報資源		モデル4 社会関係資本		最終モデル	
	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ
(定数)	0.475		0.757		0.514		0.561		0.594	
年齢	0.008	***-0.237	0.009	***-0.283	0.008	***-0.201	0.008	***-0.231	0.009	***-0.272
世帯年収	0.033	*0.116	0.034	0.062	0.032	0.072	0.033	0.074	0.034	0.054
教育年数			0.042	0.104						
文化活動			0.051	**0.185					0.059	*0.149
情報人間					0.077	-0.005				
情報新聞雑誌週刊誌					0.101	*0.137			0.117	0.067
情報インターネット					0.108	0.102				
テレビ・ラジオ					0.235	*-0.114			0.233	*-0.110
頼れる人							0.014	**0.148	0.015	0.107
調整済みR2	0.064		0.106		0.090		0.082		0.113	

女性	モデル1		モデル2 文化資本		モデル3 情報資源		モデル4 社会関係資本		最終モデル	
	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ	標準誤差	標準化係数 ベータ
(定数)	0.345		0.623		0.398		0.437		0.620	
年齢	0.006	*-0.110	0.006	-0.100	0.006	**0.134	0.006	*-0.107	0.006	*-0.116
世帯年収	0.023	0.062	0.024	-0.040	0.022	0.048	0.024	0.051	0.023	-0.044
教育年数			0.037	***0.228					0.036	***0.234
文化活動			0.037	*0.117					0.040	0.087
情報人間					0.055	-0.051				
情報新聞雑誌週刊誌					0.089	*0.115			0.097	0.053
情報インターネット					0.085	0.050				
テレビ・ラジオ					0.207	-0.060				
頼れる人							0.012	0.034		
調整済みR2	0.013		0.071		0.027		0.011		0.075	

4-2. 社会問題への態度

(1) 貧困問題とジェンダー問題

社会問題についてどう考えるか。貧困問題とジェンダー問題について「共感」を選んだ人を従属変数に二項ロジスティック回帰分析を行った。「貧困世帯が多いこと」について男性では若い世代で、女性では有意水準が10%水準であるが、年配の世代で「共感」を示すものが多いのは前節で見た通りである（表11）。男女で共通しているのは世帯収入であり、やはり豊かな層では「共感」が少ない。この層は「自己責任」と回答するものが多くなっている。

同じ経済問題でも、ジェンダーにからむテーマになると傾向は異なる。「男女間賃金格差」についての態度をみると、年齢による効果はみられない。ジェンダー問題への「共感」を示すのは男女ともネットワーク要因が関係している。男性ではインターネットによる情報取得と、個人的に頼れる人が多いこと、女性では同じくインターネットとテレビ・ラジオによる情報取得がジェンダー問題への共感を高めている。

若い世代では寛容性意識が高まり、貧困問題への共感を示すものも若い男性では多くみられる。しかしジェンダー格差の問題については年代による違いは生じないのである。

表11 「貧困世帯が多いこと」への共感 — 二項ロジスティック回帰分析

	男性 n=334			女性 n=465		
	B	標準誤差	有意確率	B	標準誤差	有意確率
年齢	-0.026	0.013	0.040	0.019	0.011	0.089
世帯年収	-0.152	0.049	0.002	-0.134	0.041	0.001
教育年数	-0.067	0.059	0.258	0.084	0.060	0.159
文化活動	0.115	0.082	0.160	0.129	0.067	0.055
情報人間	-0.181	0.108	0.095	0.051	0.091	0.577
情報新聞等	0.025	0.163	0.877	0.123	0.164	0.452
情報ネット	0.062	0.150	0.681	0.095	0.138	0.492
テレビ等	-0.126	0.328	0.700	0.157	0.321	0.626
頼れる人	0.003	0.020	0.883	-0.016	0.020	0.414
(定数)	2.968	1.173	0.011	-1.257	1.117	0.260
-2 対数尤度	437.082			583.098		
Nagelkerke R ² 乗	0.089			0.082		

表 12 「男女間賃金格差」への共感—二項ロジスティック回帰分析

	男性 n=334			女性 n=465		
	B	標準誤差	有意確率	B	標準誤差	有意確率
年齢	0.007	0.013	0.582	0.004	0.012	0.747
世帯年収	-0.223	0.051	0.000	-0.065	0.042	0.120
教育年数	0.019	0.059	0.746	0.055	0.063	0.384
文化活動	-0.081	0.082	0.325	0.063	0.070	0.367
情報人間	0.021	0.110	0.848	-0.031	0.096	0.744
情報新聞等	0.050	0.164	0.760	-0.064	0.170	0.706
情報ネット	0.366	0.154	0.018	0.328	0.150	0.028
テレビ等	-0.536	0.334	0.108	1.002	0.320	0.002
頼れる人	0.043	0.021	0.040	0.010	0.021	0.623
(定数)	0.636	1.160	0.584	-1.401	1.171	0.231
-2 対数尤度	430.341			544.493		
Nagelkerke R ² 乗	0.124			0.053		

(2) 共感と自己責任

最後に、寛容性、権威主義という意識要因を含めて、上記の社会問題への態度について SEM による検討を行った。分析のモデルは図 2 の通りである。貧困問題やジェンダー問題について合わせて 6 つの質問項目に「共感」、「自己責任」とそれぞれ答えた数を従属変数とした。

分析の結果、男性も女性も寛容性の意識要因が社会問題への共感を高め、権威主義は逆に低めていることがわかる（図 3、図 4）。違いは年齢要因の効果である。男性は若い年代ほど寛容な意識が高まり、それが共感力を高めているが、女性の方はそれほど単純ではない。女性の若い年代は寛容性のみならず権威主義の意識も高い。女性は年齢が高い人は反権威主義的態度をもち、社会問題に共感を示す。

その他の男女の違いは、男性では経済資本が、女性学歴が効果を示していることである。このパターンは「共感」以外の他の項目でも同じく見られた。

女性が若い年代で「自己責任」意識が高まる問題について、図 2 のモデルで分析したところ、権威主義や寛容性は有意な効果を示さなかった。そこで若い女性に政治意識の保守化がみられたことをふまえて、保守—革新について

質問した政治意識の項目を1-5点で得点化したものをモデルにに入れて分析した(図5)。女性の自己責任意識の高まりは政治意識の変化の傾向と関連を示すことがわかる。

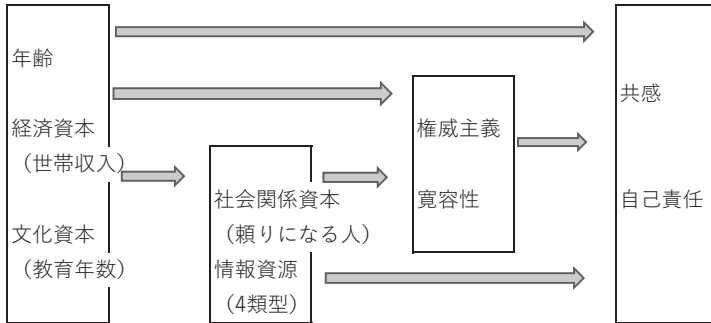


図2 社会問題への態度の分析モデル

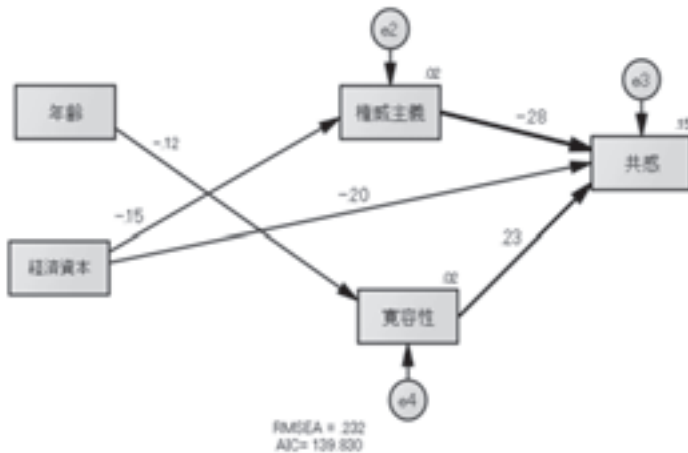


図3 「共感」のパス図／男性

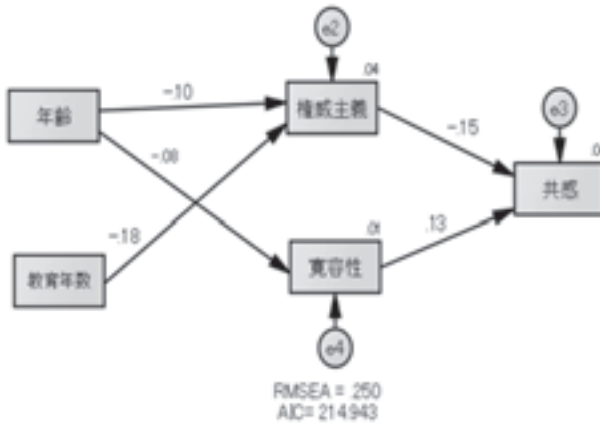


図4 「共感」のパス図／女性

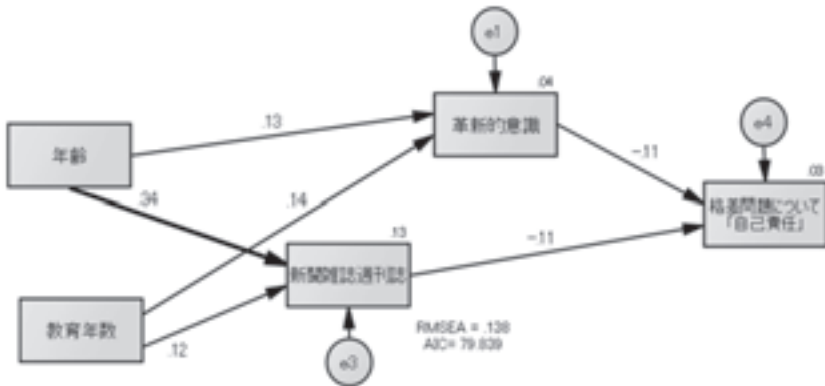


図5 格差問題についての自己責任意識／女性

5. 結論

これまでの分析結果から次のことが明らかになった。

① 寛容性について、違った考えの人が多くいるのがのぞましいか、自分と違う価値観をもった人を寛容に受け入れる必要があるか、という質問への回答ではかったところ、若い年代の方がその意識が強く、寛容性が増大していると言える。特に男性にこの傾向が強い。

② 寛容な若者は、社会問題について「共感」を示すものが多い。特に男性においてその傾向が強い。

③ ただしこの寛容性はジェンダー平等意識とは関連がみられない。そして権威主義との強い相関がみられ、若年層において特にその傾向が強い。

④ そのことはジェンダー問題への態度にあらわれている。男性が示す共感
は貧困問題についてはあてはまるが、女性問題についてはあてはまらない。ジェンダー平等意識については年齢と逆相関しており、いわゆる性役割意識を若い年代は支持しなくなっている。にもかかわらず社会問題としての男女格差問題については、寛容な若い男性は女性問題に共感を示すというより、無関心層の増大として姿をあらわしている。ジェンダー問題については相変わらず年代差よりも男女差で意識の違いが大きい。

⑤ 女性は若い年代で寛容性が高まることで共感を示すものがある一方で、権威主義を高めることで逆に共感を下げるものもあり、後者の方が効果を強く示している。そのため、総合すると女性は年齢が高いほど共感を示し、若年層ほど自己責任意識が高まることになる。女性は男性よりも社会的弱者に共感を示す傾向が強いが、それはもっぱら54才以上にあてはまり、若い年代では男女差が見られない。

⑥ 女性では若い年代ほど政治意識の保守化がおきており、若い年代に革新派が多い男性とは逆の傾向を示している。女性の保守思想の高まりは自己責任意識の高まりと関係がみられる。

⑦ 女性の社会問題への態度には教育や新聞・雑誌を読むといった文化資本が関係するが、男性にはこの影響は見られない。男性ではむしろ世帯収入が関

係する。またネットワークや社会関係資本が関係するケースも見られる。

今回の分析は年代別であり世代分析ではないため、年齢による効果はたして時代による社会変化を反映しているのかはわからない。ただ、バウマンが述べたような異質な他者の排除という傾向は、今回の調査対象者に関してはあてはまらなかった。若い年代の男女とも多様性や異質性に対し寛容な態度を示している。これは多種多様な情報が氾濫しそれに接触する機会が多い現代社会において、異質な他者に接し受容する構えを若い世代が培っていることを反映しているのかもしれない。

ただし、社会的に不利な立場にいる者への態度（共感）をみると、寛容性の増大との間にずれがある。男性では経済的な格差問題について寛容な若者は共感を示すが、ジェンダー格差問題についてはものわりの良さと無関心さを示し、共感性は高まっていない。他方、若い女性には個人化の影響があらわれている。中高年の女性では社会的弱者への共感を示す割合が男性より高いが、その傾向は若い世代ほど弱まり、自己責任論が増加している。特に、貧困問題について顕著である。その意味ではバウマンの説は女性の方に妥当する。

ベックは個人化社会の特徴として、自由の増大と新たな統制への再統合という相反する2つの傾向があると指摘した。寛容性と権威主義の相関が強い若者世代をみると、その指摘は妥当だと言えるかもしれない。個人化社会の進行による公共圏の空洞化を防ぐには寛容性のみならず共感性も増大する必要があるだろう。特に、ジェンダー問題についてネットワーク要因が関係していたのを見ると、再帰的近代（Beck, Giddens & Lash 1994）といわれる現代社会では、文化資本のみならず情報や人間関係がさらに比重を増していくことになるかもしれない。

【注】

- * 1 この調査は JSPS 課題番号 18K01960 の助成をうけ実施されたものである。
- * 2 本文で触れる特徴的な数字のセルをぬりつぶして表示する。表8も同様である。
- * 3 表10, 11, 12では有意な効果が見られたものをぬりつぶして表示する。

【引用文献】

- Bauman, Z., 2000, *Liquid Modernity*, Polity Press, (森田典正訳『リキッド・モダニティ — 液化化する社会』大月書店, 2001年)。
- , 2001, *The Individualized Society*, Polity Press, (澤井敦・菅野博史・鈴木智之訳『個人化社会』, 青弓社, 2008年)。
- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft — Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (東廉・伊藤美登里訳『危険社会 — 新しい近代への道』, 法政大学出版社, 1998年)。
- Beck, U., A. Giddens & S. Lash, 1994, *Reflexive Modernization — Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity Press, (松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化 — 近現代における政治, 伝統, 美的原理』, 而立書房, 1997年)。
- Furlong, A & F. Cartmel, 1997, *Young People and Social Change*, Open University press, (乾彰夫・西村貴之・平塚眞樹・丸井妙子訳『若者と社会変容 — リスク社会を生きる』大月書店, 2009年)。
- 澤井敦, 2011, 「原子化・私化・個人化 — 社会不安をめぐる三つの概念 —」『法学研究』84巻2号, 221-278頁。
- 杉原名穂子, 2013, 「認知的・構造的な社会関係資本とジェンダー問題」『人文科学研究』新潟大学人文学部, 第133輯, 21-41頁。